

令和2年度事業報告書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

I 会務の概況	1
1. 第37回定時総会	1
2. 理事会	1
3. 正副会長会議	3
II 組織	4
1. 役員等	4
2. 委員会等	5
3. コミュニティ	6
4. 地区会	6
III 会員の動き	7
1. 会員数	7
2. 入会	8
3. 退会等（合併を含む）	8
IV 表彰関係	9
V 活動の概況	10
1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応	10
2. 委員会	12
3. 変革プロジェクト・ユニット	19
4. タスクフォース	21
5. コミュニティ型研究会等	25
6. 協議会	28
7. 受託事業	29
8. 国際活動	31
9. 地域活動	33
10. 啓発・教育研修活動	35
11. 情報交換・交流活動	40
12. 情報提供・広報・出版	41
13. 意見・要望、各種調査等	42
14. プライバシーマーク制度	44
15. 保険・年金・税制対応	44

I 会務の概況

1. 第37回定時総会

令和2年6月12日(金)の午後3時からANA インターコンチネンタルホテル東京において、第37回定時総会を、会員341名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催した。本年度は、新型コロナウイルス感染に係る非常事態宣言が発令され、外出自粛が強く要請されている状況に鑑みて、会員各位に来場を控え書面による事前の議決権行使を強く推奨した。その結果、当日の来場者は正副会長及び監事のみとなった。

冒頭、原会長から挨拶が行われた。引き続き同会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第1号議案の令和元年度事業報告書及び令和元年度決算書承認の件、第2号議案の理事及び監事選任(辞任等に伴う補充)の件について審議の結果、原案どおり承認された。

また、令和2年度事業計画書及び平成令和2年度収支予算書報告の件について報告を行った。

引き続き、JISA Awards 2020の結果報告を執り行い総会を終了した。

2. 理事会

(1) 第297回 令和2年5月 新型コロナウイルス感染防止のため書面審議

- ・令和元年度事業報告書案について
- ・令和元年度決算書案について
- ・第37回定時総会の招集について
- ・理事及び監事候補者(辞任等に伴う補充)について

(2) 第298回 令和2年7月 新型コロナウイルス感染防止のため書面審議

- ・新規入会申込企業について
- ・新型コロナウイルス感染に伴う業界の課題と展望について
- ・アフターコロナにおける社会の変容と業界の未来について
- ・令和2年度委員会活動について
- ・パートナーシップ構築宣言について

- ・JISA Digital Masters Forum 2020 について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(3) 第 299 回 令和 2 年 9 月 16 日(水) JJK 会館「2 階会議室」・「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・コロナ対応下における業界の現状と課題
～コロナ危機をどう乗り越えるか そして今やるべきことは何か
- ・新規入会申込企業について
- ・JISA Digital Masters Forum 2020 について
- ・人材革新委員会「マインドシフト研修及びトップガン研修の実施について」
- ・JISA ステップ・アップ・オンラインツアーについて
- ・CEATEC2020「次世代人材関連イベント企画」への参加について
- ・高等学校「情報科 I」企業動画制作について
- ・東京工業大学 TTI(Tokyo Tech Innovation)との連携について
- ・明治大学及び長崎大学とのコラボゼミについて
- ・情報サービス産業白書 2020 について及び白書アンケートへのご協力
のお願い
- ・Japan Drone 2020 への JISA 会員企業共同出展について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・JISA Awards 2020 表彰式 盾の贈呈
—JISA Awards 表彰式は 6 月の定時総会にて行われるが、令和 2 年度は、
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から本会合で執り行った。

(4) 第 300 回 令和 2 年 11 月 18 日(水) JISA「会議室」・「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・JISA 白書 2021 に向けてのアンケート調査結果(経営の現状・今後の見通しなど)について
- ・令和 3 年度事業計画策定について
- ・新規入会申込企業について
- ・令和 2 年度上期事業活動状況及び収支状況報告について
- ・JISA Digital Masters Forum 2020 について(開催報告)
- ・JISA Awards 2021 の募集について
- ・JISA ソフトウェアイノベーションシンポジウム(SIS)開催について
- ・DX の推進に関する業界経営者の意識調査ご協力のお願い

- ・情報技術マップ調査ご協力のお願について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・令和3年新年賀詞交歓会について

(5) 第301回 令和3年1月7日(木) JISA「会議室」・「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・令和3年度事業計画骨子(案)について
- ・2021・2022年度役員を選出方法について
- ・「情報サービス業における新型コロナウイルス感染防止対策ガイドライン」の改訂について
- ・「ITエンジニアの働き方に関する調査(個人調査・企業調査)」について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(6) 第302回 令和3年3月25日(木) JISA「会議室」・「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・令和3年度事業計画書案について
- ・令和3年度収支予算書案について
- ・JISA事務局の組織改定について
- ・JISA D アカデミー実施報告について
- ・JISA オンラインセミナー
「デジタル化で加速するグローバル・クラウドの動向」開催について
- ・報告書「クラウドサービスモデル利用規約と解説」の完成について
- ・情報サービス産業白書2021年版への広告掲載のお願いについて
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・プライバシーマーク審査員又は候補者の募集について(推薦のお願い)

3. 正副会長会議

正副会長会議を令和2年4月23日(水)、5月14日(木)、7月6日(月)、7月17日(金)、9月16日(水)、10月21日(水)、11月18日(水)、12月17日(木)、令和3年1月7日(木)、2月22日(月)、3月10日(水)、3月25日(木)に開催した(4～7月リモート・9月実会議室、10～3月会議室・リモート 計12回)。

Ⅱ 組 織

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

1. 役員等

役員

会 長	原 孝				
副会長	岩本 敏男	島田 俊夫	長坂 正彦	福永 哲弥	
	安永 登	小脇 一朗			
専務理事	小脇 一朗 (兼務)				
常務理事	廣瀬 毅 (事務局長兼務)				
理 事	安藤 文男	石井 敏仁	石金 正己	伊藤 整一	
	井上 清美	梅沢 幸之助	小粥 泰樹	長田 ゆかり	
	尾本 昇	加賀谷 龍一	鹿島 康平	鹿島 亨	
	鎌形 太郎	亀谷 広美	九萬原 敏巳	小林 裕嘉	
	近藤 一政	坂井 満	笹部 幸博	佐藤 俊治	
	澤田 千尋	竹中 勝昭	田中 功	手計 将美	
	土肥 啓介	中村 元	西田 公一	西山 秀樹	
	浜田 真希男	船越 真樹	舟橋 千鶴子	堀口 信一	
	前川 秀志	松木 謙吾	松倉 明広	松田 信之	
	水野 哲博	山田 英司	山田 久志	山元 康裕	
監 事	川瀬 格	佐川 暢俊	小林 不二夫		

※土肥啓介理事は令和 3 年 3 月 31 日付けで退任

2. 委員会等

(1) 委員会

人材革新委員会	委員長	福永 哲弥
働き方改革部会	部会長	福永 哲弥
ダイバーシティ2020部会	部会長	舟橋 千鶴子
技術革新委員会	委員長	岩本 敏男
技術革新部会	部会長	端山 毅
エンジニアリング部会	部会長	越塚 登
サイバーセキュリティ部会	部会長	柴崎 正道
経営革新委員会	委員長	安永 登
企画連携委員会	委員長	長坂 正彦
地域連携推進部会	部会長	石井 敏仁
取引構造検討部会	部会長	亀谷 広美
国際連携委員会	委員長	岩本 敏男
	副委員長	鹿島 亨
	副委員長	伊藤 整一
国際連携部会	部会長	川本 淳也
	担当部会長	大須賀 正之

(2) 変革プロジェクト・ユニット

パラスポーツ支援コミュニティ	座長	島田 俊夫
未来の学び(中学校デジタル化)プロジェクト		小林 賢也
未来の学び(プログラミング教育)プロジェクト	座長	齋藤 学
	座長	島田 俊夫
広報革新	座長	島田 俊夫

(3) タスクフォース

教育研修企画タスクフォース	座長	宗平 順己
政府情報システムタスクフォース	座長	東谷 展誉
環境タスクフォース	主査	藤井 裕久
財務税制タスクフォース	座長	酒井 次郎
法務・知財タスクフォース	主査	大谷 和子
白書編纂タスクフォース	座長	三谷 慶一郎

米国先端動向調査タスクフォース	主査	小粥 泰樹
(4) プライバシーマーク審査会	会長	瀬戸 洋一
(5) JDMF2020 実行委員会	委員長	船越 真樹
(6) JISA Awards 選考委員会	委員長	坂村 健
(7) コロナウイルス感染に伴う課題対応チーム	責任者	原 孝
	推進リーダー	長坂 正彦

3. コミュニティ

IT アーキテクトコミュニティ	幹事	今村 大輔
採用コミュニティ	幹事	宇津木 徹也
会員連携コミュニティ	幹事	伊藤 整一
事業アライアンス推進コミュニティ	幹事	野田 亨
ソフトウェアの標準活用コミュニティ	幹事	川田 葉子
開発プロセスの基本を伝えるコミュニティ	幹事	宮迫 久浩
デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ	幹事	高坂 匠
ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	幹事	永谷 啓子

4. 地区会

東日本地区会	代表幹事	九萬原 敏巳
関東地区会	代表幹事	井上 清美
中部地区会	代表幹事	松田 信之
関西地区会	代表幹事	竹中 勝昭
西日本地区会	代表幹事	佐藤 俊治
東京 A 地区会	代表幹事	鎌形 太郎
東京 B 地区会	代表幹事	堀口 信一
東京 C 地区会	代表幹事	山田 英司
東京 D 地区会	代表幹事	伊藤 整一

Ⅲ 会員の動き

1. 会員数

令和2年度末の会員数は、正会員 516、賛助会員 37、合計 553 会員となった。

これは、令和元年度末の会員数、正会員 526、賛助会員 41、合計 567 会員から、令和2年4月1日以降、正会員 8、賛助会員 1 の入会があった一方、正会員 18、賛助会員 5 の退会等があったためである。

令和2年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	令和元年度 (令和2年3月31日)		令和2年度 (令和3年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	5	0	5	0
東北	16	0	16	0
関東	67	0	62	0
東京	331	37	327	32
中部	18	1	18	2
関西	52	2	53	2
中国	12	0	12	0
四国	3	0	3	0
九州・沖縄	21	0	19	0
海外	1	1	1	1
小計	526	41	516	37
合計	567		553	

2. 入会

【正会員】

1 アルカディア・システムズ(株)	令和2年4月1日
2 データ・タンク(株)	〃
3 Fullon(株)	〃
4 (株)スマートチェックアウト	令和2年7月17日
5 希亜思上海信息技术有限公司東京支店	令和2年9月16日
6 ワークスアイディ(株)	〃
7 日本エクサシステム(株)	令和2年11月18日
8 (株)スピードリンクジャパン	〃

【賛助会員】

1 新東工業(株)	令和2年4月1日
-----------	----------

3. 退会等（合併を含む）

【正会員】

1 (株)ニーズウェル	令和2年4月1日
2 (株)VTIジャパン	〃
3 (株)MJC	令和2年4月20日
4 木村情報技術(株)	令和2年4月30日
5 (株)ジェーエムエーシステムズ	令和2年5月30日
6 Bizplusソリューション(株)	令和2年5月31日
7 ANAシステムズ(株)	令和2年6月30日
8 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	〃
9 (株)アドミサービス	令和2年7月31日
10 シーアンドゼットコミュニケーション(株)	令和2年9月9日
11 富士通エフ・アイ・ピー(株)	令和2年9月30日
12 (株)みずほトラストシステムズ	令和2年12月31日
13 (株)アイビーシステムズ	令和3年3月31日

14 日興システムソリューションズ(株)	〃
15 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	令和3年3月31日
16 (株)富士通ビー・エス・シー	〃
17 ハマゴムエイコム(株)	〃
18 横河ソリューションサービス(株)	〃

【賛助会員】

1 (株)富士通総研	令和2年4月1日
2 (株)日本M&Aセンター	〃
3 富士ゼロックス(株)	令和2年6月30日
4 近畿日本ツーリストコーポレートビジネス(株)	令和2年8月24日
5 (株)NHKテクノロジーズ	令和3年3月31日

IV 表彰関係

(1) JISA Awards 2020(第37回定時総会 令和2年6月12日(コロナ禍のため表彰式は行わず結果発表のみ)、第299回理事会 令和2年9月16日(会長より受賞者に盾の贈呈を行った))

<Winner>

株式会社網屋「仮想セキュアネットワーク空間プラットフォーム「amigram」」

既存ネットワーク上に仮想ネットワークを作成し、セキュアで柔軟なネットワーク空間を提供するシステム。クラウド上から設定変更ができるため、ネットワーク構築・運用が格段に容易になるだけでなく、高セキュリティなリモートワーク環境も短期間に実現する。

V 活動の概況

1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

(1) 「新型コロナウイルス感染に伴う課題対応チーム」設置

新型コロナウイルス感染は全世界で拡大し、経済・社会活動に計り知れない深刻な影響を及ぼしているが、感染力のより高い変異株の流行もあり、終息までには長い時間を要するとの見方がある。

JISA は、新型コロナウイルス感染拡大が IT 業界及び IT 利用者へ及ぼしている影響をいち早く把握した上で、当面の課題を整理し、行政当局や関係機関に提言・要望するとともに、社会インフラ事業者果たすべき役割を検討してきた。

具体的には、JISA は政府の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受け、4月23日に原孝会長をトップとし、長坂正彦副会長を推進リーダーとする「新型コロナウイルス感染に伴う課題対応チーム(以下、課題対策チーム)」を正副会長会議の直轄として設置し、業界において懸念される影響等について課題を整理し、政府等への提言・要望等も含めた JISA としての対策をまとめ、関連する委員会と連携して課題解決に向けた取組を開始した。

(2) 「情報サービス業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」策定

課題対策チームの活動の一環として、政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」や新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の分析・提言などを踏まえ、業界各社の実態に応じた新型コロナウイルス感染予防対策を行う際の参考として「情報サービス業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を作成し、5月18日に JISA ウェブサイトで公開した。

また、4月の緊急事態宣言から半年後には、「with コロナ」の認識のもと、すべての関係者の健康と安全・安心を十分に確保し、感染拡大防止と事業の継続・発展を実現するため、対面及び移動の制限・制約からリアル・リモートを組合せた対策へ、客先常駐におけるテレワークの積極的活用、テレワークにおける人材育成・自己研鑽の機会確保、自己のリスク管理の徹底を盛り込み、ガイドラインの一部を12月24日付けで改訂した。

ガイドラインは、今後も、感染症の動向や専門家の知見、対処方針の改定

等を踏まえ、適宜、必要な見直しを行うこととした。なお、ガイドラインは内閣官房の「新型コロナウイルス感染症対策」サイトの業種ごとの感染拡大予防ガイドライン一覧からも参照可能となっている。

(3) 緊急ヒアリング調査による実態把握

(a) 緊急ヒアリング調査の実施

課題対応チームは、緊急事態宣言の発動による業界各社のビジネスへの影響についてヒアリング調査を実施した。最初に JISA の委員会・部会等に所属する委員を対象にプレ・ヒアリング(18件)を実施し、ヒアリングの論点を整理した上で、5月1日から理事及び会員企業を対象に緊急意見募集を行った。その結果、理事から27件、会員・団体会員から15件の意見が寄せられ、短期／中長期とマイナス／プラスの枠組みで整理した。

(b) 課題の整理

緊急ヒアリング調査では課題解決のための提案や要望も数多く寄せられた。これらを「今すぐに対応すべきこと」、「第2波に備えるために」、「収束後の経済活動の活性化に向けた提案」、「アフターコロナの社会に向けた提案」の4つの切り口で整理した。

(4) 中間報告の取りまとめ

上記について、「新しい生活様式・新しい経営に向けた変革アクション～新型コロナウイルス感染に伴う業界の課題と展望(中間報告)～」を取りまとめ、JISA 会報 No.139 号に掲載した。

(5) コロナ禍における新人社員向け育成研修の企画・実施

緊急ヒアリングにおいて、「新人や若手教育が停滞している」、「OJT が実施できない」といった課題が明らかになった。それに対して、新人社員が有識者の知見に触れながらモチベーションを高める機会としての育成研修「JISA ステップ・アップ・オンラインツアー」を企画し、実施した。詳細は「10. 啓発・教育研修活動」を参照。

2. 委員会

(1) 人材革新委員会

個の変革(技術者のマインドシフト、技術者のマインド強化、トップガン人材の育成)及び組織の変革(高度生産性の実現、社会価値の創造に向けた企業文化・人事制度等にかかる提言、ワクワクする働き方の追求、ダイバーシティ&インクルージョンの推進)を目指し、以下の活動を行った。

- ・顧客への事業改革提案力等の醸成による「「こうしましょう」と言える技術者」への転換を推進するための具体的施策として、「技術者のマインドシフトに係る集合研修」を昨年度に引き続き企画・実施した。新型コロナウイルス対策のためオンラインで開催したが、ツールの活用やファシリテータのきめ細かな配置等により、リアルと同等の研修成果を実現するとともに、地方からの参加も可能とした(令和2年10月、11月、令和3年2月の3回開講、延べ33社67名が参加)。
- ・「トップガン人材(高度なDX関連技術力とアントレプレナーシップを兼ね備え、周囲にそして社会に革新的な影響を与える技術人材)」を育成するため、現実のトップガン人材をロールモデルとして提示することによる「気づき」の機会として、人材革新イベント「トップガン人材と話そう～講演と対話」を企画・実施した。昨年度リアルでの開催を企画したが新型コロナウイルス感染拡大のため延期となっていたもので、今回はオンラインでの開催とした。ツールの機能を活用することにより、リアルで想定していた講演者及び参加者同士の対話を実現するとともに、地方からの参加も可能とした(令和2年10月開催、76名参加)。
- ・高度生産性の実現や社会的価値の創造に向けた「個の革新」を実践する上で、当業界の人事制度・組織・企業文化がうまく機能しない面がある。そこで、「求める人材像のパターンとフィットする組織像」「雇用形態、人事評価、処遇」「目標管理、タレントマネジメント、人材育成」「企業文化」といったテーマを設定し、各テーマについて委員5～6名が有識者を交えて議論し、報告書「人材革新に向けた組織・制度・企業文化の変革」を取りまとめ、当業界の経営層に対して人材革新のために必要と考えられる人生度・組織・企業文化等の変革を提言した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大により急速に浸透が進んだリモートワークについて、人材革新委員会企業を対象にアンケート及びヒアリングを行い、

報告書「情報サービス企業におけるリモートワーク推進上の課題と対応策」
として取りまとめ、会員企業各社に対してリモートワークにかかる各種課題
解決策を提示した。

(a) 働き方改革部会

「ワクワク」する働き方の追求を目指し、以下の活動を行った。

- ・平成 30 年度働き方改革委員会が IT エンジニアを対象に実施した「IT エンジニアのワクワクする働き方に関する調査」を、新しい働き方と生産性価値創造との関係やコロナ後の働き方など現在の状況や業界の問題意識を反映する形にアップデートした「IT エンジニアの働き方に関する調査」を、JISA 会員企業(理事・監事会社及び「働き方改革宣言」賛同企業)を対象に実施し、IT エンジニア 6329 人、JISA 会員企業 41 社から回答を得た。集計結果については、一昨年度及びコロナ禍前後での経年変化や、働き方改革の進捗状況等と IT エンジニアの「ワクワク度」や企業生産性との相関関係等を分析し、報告書「IT エンジニアの働き方に関する調査結果報告書」として取りまとめた。

(b) ダイバーシティ 2020 部会

JISA ダイバーシティ戦略(2012 年)を検証し、新しい生活様式に則した、女性の活躍拡大、シニア人材に係る雇用のあり方、障がい者雇用の推進、外国人材の雇用環境整備等、新たな時代のダイバーシティ施策について検討した。主な活動・成果は以下の通り。

- ・「JISA ダイバーシティ戦略」検証のためのアンケート調査を実施した(2020 年 8 月配信)。
- ・アンケート結果をもとに、JISA ダイバーシティ戦略の評価及びこれからのダイバーシティについて議論し、調査結果『ダイバーシティのこれから～女性活躍推進と多様な働き方～(仮)』を作成する。部会での議論はグラフィックレコーディングを用いてまとめた。
- ・ダイバーシティ先進企業(5 社)にヒアリングを行い、各社の取組のポイントをまとめた。JISA 会報にて周知予定。
- ・経営者目線でダイバーシティの現状及び本音を語る座談会を企画。令和 3 年 5 月に開催予定。

(2) 技術革新委員会

先端技術の追求、開発方法論の進化への対応、安全な IT 社会に向けたサイバーセキュリティ対策の強化の 3 点について、3 つの部会を設置し、各部会の報告を受け業界の動向を把握するとともに、全体の進捗状況を管理し、成果の確認をした。

- ・活動状況の報告も兼ねた「ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2020 (SIS2020)」を企画開催した。シンポジウムは、会員企業エンジニアを中心に延べ 400 名の参加者がありオンラインにて開催された。基調講演は、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 白坂 成功教授より「新たな社会・産業構造をデザインするアーキテクチャというアプローチ」、また、株式会社アイ・ティ・アール プリンシパル・アナリスト 甲元 宏明 様より「未来を創る IT エンジニアになる秘訣」の講演があった。
- ・SIS2020 では、会員企業から経験報告を公募し、委員による査読の結果、昨年を超える 10 件の当日報告があった。その中から、株式会社デンソークリエイティブ 林様「知見データベースを用いたレビュー自動化支援」がベストプラクティス賞を、東邦ガス株式会社 小澤様「DX(デジタルトランスフォーメーション)推進のための情報システムモダナイゼーションの課題とアプローチ」が奨励賞を授与した。

(a) 技術革新部会

当部会は、2019 年度からの 2 カ年で活動している。最新のデジタル要素として CAMBRIC(※1)という技術群に着目し、CAMBRIC の 7 要素の現状、可能性、課題に加えて、それらの相互関係や連携を検討して、新たな価値創出の可能性を明らかにすることを目標として設置された。

初年度は個別テーマに対する理解、情報収集に軸足を置き、翌年度に、技術の進展の可能性について検討を深め報告書「R2-J006 CAMBRIC-2021 ～DX のその先へ～」に取りまとめた。

報告書では、技術の進展状況を可視化する目的の CAMBRIC 周期表の作成や、進展具合によって取り掛かるべき技術やサービスを取りまとめた。

(※1) CAMBRIC: 「C」はクラウドコンピューティング、「A」は AI、「M」はモビリティ、「B」はビッグデータ、「R」はロボティクス、「I」は IoT、「C」はサイバーセキュリティ

また、部会内に情報技術マップグループを設置し、情報サービス産業における SI 要素技術の成熟度及び動向を把握することを目的に、以下の活動を行なった。

- SI において用いられる代表的な要素技術の一覧を見直し、それらの技術の成熟度(利用実績や認知度など)調査を実施した。なお、調査結果は、報告書「R2-J005 2021 年版情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」に取りまとめた。
- コロナ禍における新しい生活様式、新しい働き方の実現にむけて取り組みたい領域などを調査し、会員企業の技術への関心状況の把握に努めた。

(b) エンジニアリング部会

DX 等新たなビジネスモデル、デジタルビジネスに対応したソフトウェアエンジニアリングのあり方に関する検討を行い、その方向性を提示することを目的として、要求工学の知識体系についての検討グループ及びアジャイル開発事例共有、活用状況調査を実施するグループを設置し、以下の活動を行った。

- 新時代のソフトウェアエンジニアリングのあり方を研究している「ビジネスと社会のためのソフトウェア工学」(SE4BS)研究会と交流し、その結果を踏まえて、DX の社会実装をスムーズに行うための要求工学知識体系整備に取り組み、事例を含めてその成果を発表した。
- アジャイル開発グループでは、アジャイルに関するアンケート調査の実施および集計を行った。集計結果については令和 3 年度にレポートとして取りまとめ、アンケート回答企業へフィードバックする。その他、オンラインセミナーの開催や、「SPI Japan 2020」の分科会セッションにおいて他団体とのパネルディスカッションを行った。

(c) サイバーセキュリティ部会

安全な IT 社会に向けサイバーセキュリティ対策を強化するために、中小 IT 企業向けサイバーセキュリティ防御モデル(サイバーセキュリティ対応指針)をもとにした有効性評価の方法について検討を行い、その結果をとりまとめた。また、テレワークモデルのセキュリティに関する事例検討を行い、その結果を公表した。

(3) 経営革新委員会

人材、組織、経営の観点から、「DX を推進するための変革項目と変革の方向性」と「DX に対応した経営革新を進めるための阻害要因と解決策」を議論し、DX を推進する企業に適した経営の在り方、すなわち、経営者が何を考え、何をしなければならないかを探るために、以下の活動を行った。

- ・NRI-JUAS 共同調査の担当者を招き、「デジタル化の取り組みに関する調査 2020」の講演、意見交換を行った。
- ・DX の推進に関するユーザとベンダの相互理解を得る機会を設ける第一歩として、JUAS「政策企画委員会」と意見交換会を行った。
- ・「DX 推進に関する経営者意識調査」を実施し、164 社(164 名)の会員代表者である経営者トップ又は経営戦略担当役員から回答を得た。アンケート結果概要を JISA 会報 No.142(7 月刊行予定)に掲載する。
- ・経営者向けに「SI 企業における DX の推進を考えるシンポジウム」を企画した。シンポジウムでは、志済聡子・中外製薬(株)執行役員 デジタル・IT 統括部門長による自社の DX の取組と IT ベンダへの期待等についての講演に加え、「DX 推進に関する経営者意識調査」調査報告を行う。

(4) 企画連携委員会

本委員会は、業界基盤の強化や産業構造転換に向けた環境整備を目的として、以下の活動を行った。

- ・中小企業庁と連携し、「パートナーシップ構築宣言」の周知を図ると共に、業界の特性を踏まえた宣言のひな形を作成し、会員企業に対して賛同を要請した。(令和 2 年 7 月に会員企業へ案内し、9 社が登録済)
- ・CEATEC 実施協議会と連携し、令和 2 年 10 月に「デジタル・IT を使って、夢の実現に挑戦する」をテーマに CEATEC2020 オンラインに参加し、DX 推進に係る取組について紹介をした。(参加者:1,339 名)
- ・デジタル庁の政策の一つである、自治体システムの標準化・共通化とクラウド化の推進について意見募集を実施し、会員企業の影響について調査を行った。
- ・委員会活動、関連 TF 活動で得られた知見をもとに DX 推進に向けたイベントについて企画検討を行った。「デジタル産業に向けたトランスフォーム」というテーマに共創・組織改革の 2 つの観点で事例紹介を中心に DX に

関する知見を発信する。

(a) 地域連携推進部会

本部会では、地域連携推進に向けて以下の活動を行った。

- ・令和 3 年 2 月に地域団体における現状認識と課題等に関する意見募集を行った。地域団体会員企業を対象に DX に関する動向や人材育成の状況について調査を実施した。

(b) 取引構造部会

本部会では、取引適正化に向けて以下の活動を行った。

- ・「未来志向型の取引慣行に向けて」に係わる自主行動計画フォローアップ調査を実施し、74 社(回答率:15.1%)の回答を得て、その結果を中小企業庁中小企業政策審議会で報告した。
- ・コロナ禍における発注者・受注者間の課題について意見交換を実施し、論点整理をし、コミュニケーション等についてヒアリング調査を行った。

(5) 国際連携委員会

JISA グローバルビジネス戦略の検討、欧米等の先進国との連携、中国ビジネスの深耕、アジアにおけるプレゼンスの向上を目的として、以下の活動を行った。

- ・世界情報サービス産業機構(WCIT)、アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)の諸会合に参加した。
- ・グローバルビジネス戦略検討の一環として、「海外ビジネスに関するアンケート調査」に基づく会員ビジネスの動向分析を行った。
- ・中国軟件行業協會(CSIA)対日窓口と、今後の交流方向性について事務的な意見交換をした。
- ・国際連携部会を設置して、アジアを中心とした二国間交流、グローバル人材の活用について情報提供を行った。

(a) 国際連携部会

委員会活動をより実務に即した形で支えるため、我が国の海外展開支援政策、国際人材活用等、国際交流、JISA 国際活動の方向性について具体策を立案した。

- ・日韓オンライン IT セミナー2020「コロナ環境下でのビジネスの取組」

(2020年10月)、日越オンラインセミナー商談会ジャパン ICT Week(同11月)、ベトナム ICT Day(2021年3月)を共催したほか、シンガポール SGTech 主催の APEC セミナー、英国大使館、バングラデシュ大使館主催のオンラインセミナー等の開催に協力した。

3. 変革プロジェクト・ユニット

(1) パラスポーツ支援コミュニティ

“ICT”と“人”の力でパラスポーツ振興を支援し、「パラスポーツを知ろう！、見よう！、応援しよう！」のムーブメントを興し広める施策を考えることを目的に、これまでの活動でご協力をいただいたパラスポーツ関係者とのオンラインインタビュー(2件)を企画・実施し、広報サイト「irodoru」で公開した。

- ・過去に地区会で講演いただいた小西恵子選手(シーズアスリート)に、コロナ禍で延期が決まったパラリンピックへの思いや活動等についてインタビューを行った。
- ・同じくボランティアセミナーや地区会で講演いただいた伊藤数子氏(NPO法人 STAND)とパラスポーツ支援コミュニティメンバで、パラアスリートの現状や選手たちがどのような思いでこの一年を過ごしているか、これからパラリンピックに向けて我々に何が出来るかについて座談会を行った。

(2) 未来の学びプロジェクト

(a) 中学校デジタル化

ICT を活用した教育で先進的な取組を行っている鳥取県の青翔開智中学・高等学校の特徴的な科目である探究学習において、ソフトウェアを活用し、生徒の行動や感情を定量化して、学習の進捗や成熟を可視化する『探究通信簿』の運用に向け、以下の取組を行った。

- ・定例会議を毎月オンラインで開催し、生徒の学習進捗データの取得および分析を行った。
- ・個々の授業における探究スキルラーニングとコンピテンシーのマッピングを行い可視化した。

さらに、プロジェクトの活動成果の PR や『探究通信簿』の更なる拡張・展開に向け、以下の取組を行った。

- ・JDMF2020 や第 5 回日本アクティブ・ラーニング学会において、プロモーション動画を活用しながらプロジェクトの活動成果を紹介した。
- ・アクティブ・ラーニング学会と分科会を立ち上げ、探究学習における汎用性の高い評価指標について検討を開始した。

(b) プログラミング教育(未来の学びを考えるコミュニティ)

小学生にプログラミングを楽しんでもらいファンを増やすために、以下の活動を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応として、小学校を対象としたオンラインでのプログラミング教育支援について議論を重ねた。
- ・コミュニティ内でメンターを募り、東京都江東区立元加賀小学校でのオンラインプログラミングワークショップを企画・実施した。(10月)
- ・プログラミング教育に関する図書を寄贈した小学校 200校(平成30年度)にオンラインワークショップ関心の有無について、調査を実施した。「関心がある」と回答をした和歌山県那智勝浦町立下里小学校とオンラインで小学校プログラミング教育について議論を重ね、同校に、那智勝浦町立市野々小学校と勝浦小学校3校の教員15名を対象にJISA会員企業が持つ小学生向けプログラミング授業体験会を実施した。(1月)

(3) 広報革新プロジェクト

本プロジェクトでは、ITとその仕事の魅力・展望等を社会・若者に訴求するため、以下の活動を行った。

- ・令和2年6月から7月にかけて、明治大学経営学部中西ゼミナールと全8回コラボレーション講義を実施した。参加したゼミ生は15名(大学3年生)であり、全講義オンラインにて実施。同じく令和2年10月から11月にかけて長崎大学経済学部岡田ゼミナールと全5回コラボレーション講義をオンラインにて実施し、ゼミ生8名(大学3年生)が参加した。
- ・明治大学、長崎大学のコラボレーション講義にて広報サイト「irodoru」についてターゲット層となる大学生と意見交換を実施し、得られた意見を踏まえてHPサイトのデザインやコンテンツ内容等の改善を行った。

4. タスクフォース

(1) 教育研修企画タスクフォース

DX に向けて「サービスデザイン」・「アジャイル開発」をテーマに、地方からでも参加可能なオンラインツールを活用した研修講座を開講した。

講座名	2020 年度サービスデザイン講座 「実践サービスデザイン～顧客のデジタル革命の推進役となるために～」
講師	宗平 順己氏 武庫川女子大学経営学部経営学科 教授 Kyoto ビジネスデザインラボ合同会社 代表 CX デザイナ
開講期間	令和 2 年 10 月 5 日～令和 2 年 11 月 27 日
受講者	9 名
講座概要	本講座はオンライン型チームワークを主とし、e-Learning やオンライン型の集合研修・グループワークを組み合わせた体系とした。 企業が DX を進展させる狙いやサービスデザインの重要性について学び、サービスデザインの手法の習得や、オンラインをベースにした参画型のプロジェクト推進を体験することを目標とした。

講座名	2020 年度アジャイル開発講座 「アジャイル開発の基本～アジャイル開発活用の推進役となるために～」
講師	藤井 拓氏 株式会社オージス総研 技術部ビジネスイノベーションセンター
開講期間	令和 2 年 12 月 16 日～令和 3 年 2 月 26 日
受講者	12 名
講座概要	本講座は、e-Learning (ミニレポート作成有り)とオンライン型集合ワークショップを組み合わせた体系とした。 スクラムの構成要素及びアジャイル開発における要求の取り扱いについて、グループでの実践も体験しながら理解することを目標とした。

(2) 政府情報システムタスクフォース

「国民の利便性向上」や「行政運営の効率化」を目指した政府情報システム整備に係る諸課題への取組として、以下の活動を行った。

- ・フォローアップ調査「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」を実施した。(回答 15 社)
- ・「内閣官房 IT 総合戦略室によるガバメントネットワーク整備の実証に係る説明会」(8/5)をオンラインにて開催し、119 名が参加した。
- ・内閣官房 IT 総合戦略室と技術的対話による新たな調達方法について、運用状況について情報交換を実施した。

(3) 環境タスクフォース

CO2 削減等の環境問題や、環境負荷低減につながるデータセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進するため、以下の活動を行った。

- ・情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進した。本年度は 74 社の参加の上で、オフィスやデータセンターにおける CO2 削減に向けた取組実績を調査した。エネルギー消費原単位あたり、2006 年度比でオフィス部門が 35%削減、データセンター部門が 11.4%削減されている。
- ・本結果をとりまとめ、「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告するとともに、JISA 会報 No.141 に掲載した。
- ・政府が「2050 年カーボンニュートラル」を宣言したことを踏まえ、データセンター事業における省エネの取り組みについて、政府関係者との意見交換をおこなった。

(4) 財務税制タスクフォース

財務及び税制に関する実務上の課題に対応するとともに、我が国における IT 投資を促進するため、以下の活動を行った。

- ・令和 3 年度税制改正要望に向けて、研究開発税制の取扱いについて経済産業省担当官と意見交換を実施した。
- ・自由民主党行政改革推進本部の依頼に対して要望の検討を行い、対面や書面・押印での手続きを求める規制・制度の見直しに関する意見を提出した。
- ・「情報サービス産業 収益認識会計基準適用実態調査」を実施し、非会

員の上場企業を含む 98 社から回答を得た。

- ・日本公認会計士協会の協力を得て、「収益認識会計基準の実務対応セミナー 会計基準適用に係る最終点検」をオンライン開催し、218 名の参加を得た。
- ・令和 3 年度税制改正要望書案を提出した(令和 2 年 11 月)。

(5) 法務・知財タスクフォース

取引・知財等に係る法制度改正への対応、モデル契約への対応を担い、以下の活動を行った。

- ・IPA の検討会「モデル取引・契約書見直し検討部会」「民法改正対応モデル契約見直し検討 WG(WG 内のセキュリティ検討 PT を含む)」に参画し、「責任制限条項における重大な過失」「セキュリティに関する義務」「多段階契約における上流工程への遡及(解除及び損害賠償)」「プロジェクトマネジメント義務及び協力義務」「再構築対応」等の論点について検討した。
- ・令和元年 5 月の意匠法改正や最新の意匠審査基準を踏まえ、「JISA 画像意匠 FAQ 集【第二版】」(WEB メンバーコンテンツ)を作成した。
- ・DX 時代における環境整備の一環として、改正民法等を踏まえつつ、クラウドサービスモデル利用規約等のあり方(論点や契約条項)について検討し、協会役員への意見照会結果を踏まえ、報告書「クラウドサービスモデル利用規約と解説」を取りまとめた。

(6) 白書編纂タスクフォース

「情報サービス産業白書 2021 年版」では「アフターコロナにおける社会の変容と業界の未来」をテーマとして設定し、アフターコロナにおける情報サービス産業のあり方、変革の方向性を提示することを目指し、以下の活動を行った。

- ・経営の現状や今後の見通しなどの定点観測項目に加え、コロナ禍の経営／投資行動への影響等を調査するため、協会会員を対象とする「情報サービス産業動向調査(白書アンケート)」を実施(2020 年 9～10 月)。
- ・情報サービス産業白書 2020 年版「DX ビジネス全体像の可視化」にて提案した「DX ビジネスポートフォリオ」における象限間の移行の 3 つのパターンの具体的な事例として、協会会員等数社を対象に DX ビジネスへの取り組み状況についてヒアリング調査を行った。
- ・情報サービス産業の概況として、DX を中心とする技術トレンドに関する多角的考察を行った。

- ・「情報サービス産業動向調査」及び JISA の統計に基づき、情報サービス産業の動向を明らかにした。

(7) 米国先端動向調査タスクフォース

米国の最新ビジネスや先端技術等の動向調査を目的とした視察の企画・実施を担い、以下の活動を行った。

- ・令和 2 年 4 月に予定していた昨年度米国視察(令和 2 年 2 月実施)の報告セミナーは、新型コロナウイルスの影響を踏まえて中止し、視察の概要及び視察にて訪問した米国大手クラウドベンダの動向・取組を JISA 会報(夏号)にて会員等に紹介した。
- ・新型コロナウイルスの影響を考慮しつつ、米国の最新ビジネス、クラウドサービス等の進展が社会や IT 企業の経営に与える影響等を理解するための視察やリモート会議、セミナー等の機会について検討し、令和 3 年 5 月に行うオンラインセミナーの企画を取りまとめた。

5. コミュニティ型研究会等

(1) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクト及びその育成担当が情報交流し、お互いに切磋琢磨した。また、IT アーキテクトという職種・役割の認知度向上を目的に以下の活動を行った。

- ・コロナ禍のテレワーク環境下における ICT 業界の働き方に関する議論

- ・IT アーキテクト寺子屋

コミュニティ参加企業から若手を募り、4 回にわたるワークショップを開催

- ・DX におけるアーキテクトの動向・意識調査

アーキテクトの役目やおかれている環境と、DX へのとりくみ状況や成果にとの関係を調査する活動。令和 2 年度はアンケート実施まで行い、集計・分析・レポートは令和 3 年度前半に実施する。

- ・招待講演

(株)Aill CEO の豊嶋千奈氏を招聘し、アントレプレナとエンジニアの関係について講演とパネルディスカッションを実施。

(2) 会員連携コミュニティ

会員相互の企業連携を目指す。多様な参加者が交流するとともに、(経営や業務の問題など)腹を割って話せる場を提供することを目的に以下の活動を行った。

- ・zoom による例会 (2020 年 10 月 20 日開催)

議事内容:講演会「外国人採用の鍵を握る概念」、新規参加者による自己紹介・事業紹介

- ・講演会 3 回 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発共同組合と連携して開催)

「日本のシステム開発会社 22,836 社の業績動向と新型コロナウイルスに対する取組み」「After コロナ、中国 ICT 環境の変化」「八王子地区 U16 高校プログラムコンテストについて」等。

延べ参加者数 66 名

(3) 採用連携コミュニティ

会員相互の採用全般に関する情報交換を行うことを目的に以下の活動を行った。

- ・採用担当者間の情報交換(新卒、中途、障がい者含む)
- ・法令等に関する最新情報の収集
- ・採用に関する産学連携の推進
- ・定期的な会合(9/17、11/5、2/17)
- ・irodoru への記事掲載:採用担当者座談会

(4) 事業アライアンス推進コミュニティ

会員企業の変革の一助としての事業アライアンスに関する学ぶ機会の提供と情報交換を行うことを目的に以下の活動を行った。

- ・アグリ・テックをテーマとする勉強会の企画(2020年4月28日開催)
 (株)ネクステージ中村拓也氏による「植物工場におけるわさび栽培事業プランのプレゼンをもとに意見交換を行った。

(5) ソフトウェアの標準活用コミュニティ

最新のソフトウェア技術に対する標準化の動向を学ぶ。各社の組織・チームの標準活用の事例に学び、「品質・生産性」「マネジメント」の悩み・課題の解決のヒントを得る。ソフトウェア開発現場の課題解決に役立つ標準の活用事例を作る。以上を目的に以下の活動を行った。

- ・情報処理学会 情報規格調査会 SC7 への JISA リエゾン活動

SC7 専門委員会 JTC 1/SC 7	ソフトウェア及びシステム技術 Software and Systems Engineering	谷津 行穂 委員長
SC7/WG7 小委員会 JTC1/SC 7/WG 7	ソフトウェア及びシステム技術 Software and Systems Engineering	村上 憲稔 主査
SC7/WG24 小委員会 JTC 1/SC 7/WG 24	小規模組織のソフトウェアライフ サイクル Software Life Cycles for Very Small Entities	塩谷 和範 主査

令和 2 年度に審議した国際規格は約 80 規格程度

- ・令和 2 年度にてコミュニティ活動を終了する。

(6) 開発プロセスの基本を伝えるコミュニティ

- ・JISA「VSE 標準 導入の手引き」の活用及び普及促進を行うことを目的に活動していたが、コロナ禍の影響により本年度は活動実績無し。
- ・令和 2 年度にてコミュニティ活動を終了する。

(7) デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ

主として、準大手、中堅(以下の)IT サービスベンダーに見られる閉塞感を打ち破るため、DX を中心としたプロジェクト連携を支援・促進し、複数企業連携によるインキュベーションを具体的に起こすことを目的に以下の活動を行った。

- ・コロナ禍の影響を受け4月以降、会合が開けない状態となったが、上期は、メーリングリストを活用して、コミュニティメンバー各社の状況について情報共有をしていた。下期以降は、各社コロナ対応方針にはばらつきはあるものの、リアル会合とZoom会合を組み合わせたハイブリッド会合が可能となり、9月3日に半年ぶりのコミュニティ会合を実施し、以降6回の会合を行った。
- ・以前よりの継続テーマである、東京商工会議所との共同セミナー、起業の科学セミナーについては、オンライン開催に方針を変更し、企画を練り直している。

(8) ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ

ワーク・ライフ・バランス推進に係るテーマを設定し、イベント及び勉強会を企画・運営する。また、コミュニティ会合の中で、各社(または個人)のワーク・ライフ・バランス推進に向けた取り組みについての情報交換を目的に以下の活動を行った

- ・定期的な会合の実施。
リモート会議によるコロナ禍の働き方についての共有

6. 協議会

(1) インターネット EDI 推進協議会

本協議会は、2024年1月予定のNTT固定電話網のIP化に向け、インターネットEDIの普及のため関係業界との情報交換・意見交換を行うことを目的に以下の活動を実施した。

- ・インターネットEDI普及推進の活動として、関係省庁及び業界団体と連携を図り、広報活動を実施した。(協議会加盟団体 計10団体)
- ・協議会ホームページに公開しているインターネットEDI移行に関わる諸資料(概説書、手引き書、チェックリスト、ガイドライン等)について、更新を行った。(アクセス数は年間約12,000)。
- ・企業間データ交換用認証基準に基づいた認証局認定制度の運用を行った(現在、1社認定)。
- ・業界団体12社に対して、インターネットEDIに関する取組状況についてヒアリング調査を実施し、各産業界の移行状況の見える化を図った。ヒアリング内容については、運営委員会にて共有し、各産業界間の連携を行った。
- ・インターネットEDIでのセキュリティーに関する施策について検討を行い、「認証局認定ガイドライン」、「電子証明書自動更新API利用ガイドライン」を策定した。

7. 受託事業

(1) 厚生労働省受託事業(IT業界の働き方改革サポート事業)

学識経験者、有識者、労働組合、経営者団体、事業者団体、受託者による委員で検討委員会を設置し、IT業界の働き方改革の推進に向けて、以下の取組を行った。

- ・「働き方改革実践の手引き～企業と社員のための働き方改革へ～(情報サービス業編)」に新たに特集を追加する形で改訂版を発行し、都道府県労働局や労働基準監督署、IT関連団体等に配付した。
- ・コンサルティング支援企業 13 社を対象に、「テレワークを前提とした新しい働き方(ニューノーマル)に向けた課題解決と施策の方向性を示すこと」を目的に、企業の働き方改革への取り組みを支援した。
- ・企業・個人の双方に、「IT業界の働き方に関する経年変化と新型コロナウイルスの影響」調査を Web アンケートにて実施した。
- ・「変わる、IT業界の働き方～テレワークにより加速した働き方改革～」セミナーをオンライン開催した。セミナー集客のために、リーフレットの作成やインターネット広告の配信等を行った。セミナー動画は厚生労働省の YouTube チャンネルより期間限定でアーカイブ配信した。
- ・「DXに向けたニューノーマル時代の協働関係と働き方改革」をテーマに発注者・受注者による座談会をオンライン開催した。
- ・上記のセミナー・座談会の内容をもとに、日経電子版及び ITmedia ビジネスオンラインにてタイアップ記事広告を掲載した。
- ・「IT業界の働き方・休み方推進」HP の情報を事業の進捗とあわせ更新した。
- ・事業全体の成果を取りまとめる形で、事業報告書を作成した。

(2) JKA 補助事業

(公財)JKA から補助を受けた「AI・ドローンを活用したコンクリート構造物損傷箇所検出システムの研究開発実証事業」の所定の計画が前期末で完了したことに伴って以下を実施した。

- ・JKA 補助事業選定評価委員会(委員長:前川徹 東京通信大学情報マネジメント学部学部長・教授)を開催して自己点検評価を実施した。
- ・事業成果の普及を図ることを目的として、事業内容を紹介する Web コンテ

ンツとPR動画を制作し、協会HPに掲載した。

- 我が国最大の Drone 関連ビジネスの展示会である JapanDrone2020 に JISA が組成した共同出展コンソーシアムの一員として委託先と共に出展し、事業成果をPRした。

8. 国際活動

(1) 多国間活動

(a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

- ・WITSA 総会(オンライン開催・2020年11月)に参加した。岩本敏男国際連携委員長がWITSA理事に選任された。
- ・WCIT・世界情報技術産業会議は、主催国マレーシアの入国制限措置により2022年に延期となり、代替オンラインイベント「Road to WCIT マレーシア」が開催され、日本から14名が参加した。

(b) アジア・オセアニアコンピューティング産業機構(ASOCIO)

- ・ASOCIO 役員会(令和2年6月)、ASOCIO Smart City Summit(11月)、ASOCIO 総会(12月)等に参加し、地域におけるICT産業の政策問題や連携について情報交換や意見交換を行った。
- ・コロナ環境下での対応とIT産業の貢献についてWebinarが開催された。日本からはスピーカー2名が参加し、日本のコロナ対応状況とIT産業の現況について報告した。(令和2年5月)。

(2) 二国間活動

(a) 日中関係

- ・中国CSIAの二国間交流はコロナのため中止となり、双方事務局間にてコロナの状況をみながら、今後も引き続き交流を計画していくことを打ち合わせした。
- ・中国スマートソーシングサミットにおいて、日本のコロナ対応状況とIT産業動向について基調報告を行った。(9月)

(b) ベトナム Japan ICT Week 2020、ベトナム ICT day

- ・「ベトナム Japan ICT Week 2020」に参加し、日本のITサービス産業の紹介を行い、ベトナムと日本との協力について情報交換や意見交換を行った(11月)。
- ・ベトナムVINASAミッション訪日は中止となり、オンライン商談会が開催された。(令和3年3月)

(c) 日韓 IT セミナー

韓国情報産業联合会 (FKII) と共同で、「日韓オンライン IT セミナー2020」を開催(10月)、JISA からの参加者は45名(講師2名)、全体では105名が参加した。

9. 地域活動

(1) 各地区会

関西地区会は令和2年7月、東日本地区会は10月に例会開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(2) 全国合同地区会

令和3年2月10日、東日本地区会、関東地区会、東京A地区会、東京B地区会、東京C地区会、東京D地区会、中部地区会、関西地区会、西日本地区会合同でオンライン地区会を開催した。

【プログラム】

1. 会議

- ・講演「DXレポート2の概要」

田辺雄史氏(経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長・ソフトウェア情報サービス戦略室)

- ・JISA本部報告

小脇一朗副会長・専務理事

- ・各地区の情勢報告

2. 講演会

「『スマート保育園®』構想における保育現場のDX推進とその先の保育について」

土岐泰之氏(ユニファ(株)代表取締役 CEO)

3. 各地区会交流会

(3) 地域高度化事業

(a) 地域イノベーションリーダー支援事業

1 (一社)北海道IT推進協会

北海道地域IT企業における次世代リーダー育成事業(2年目)

2 (一社)熊本県情報サービス産業協会

ITクロスイノベーション養成プログラム

(b) 地域高度化事業

* 新型コロナウイルス対策のため事業開催見送りの団体あり。

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 15 (一社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 16 (一社)京都府情報産業協会 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 17 (一社)島根県情報産業協会 (*中止) |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 18 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 5 (一社)茨城県情報サービス産業協会 | 19 (一社)広島県情報産業協会 |
| 6 (一社)栃木県情報サービス産業協会 | 20 香川県情報サービス産業協議会 (*中止) |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会 (*中止) | 21 (一社)高知県情報産業協会 |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 22 (一社)福岡県情報サービス産業協会 (*中止) |
| 9 (公社)千葉県情報サービス産業協会 | 23 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 24 (一社)熊本県情報産業サービス産業協会 |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会 | 25 大分県情報サービス産業協会 |
| 12 (NPO法人)静岡情報産業協会 | 26 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会 | 27 (公社)沖縄県情報産業協会 |
| 14 (一社)愛知県情報サービス産業協会 (*中止) | |

10. 啓発・教育研修活動

(1) JISA ステップ・アップ・オンラインツアー

JISA 会員の新人社員を対象に、技術的な知見、知識、興味を高めることによる育成と、他社社員との交流におけるコミュニケーション能力向上を目的とした研修プログラム「JISA ステップ・アップ・オンラインツアー」全 3 回を開講した。受講生は 42 名。ZOOM や Slack、YouTube といったオンラインツールを活用しながら、3 名の有識者の講演を聞いた上で 6 名一組となり、有識者から出される課題について討議し、レポートに取りまとめた。

	テーマ	講師	ディスカッションテーマ
第1回	技術の目利き力を磨く ～サービスや技術を見抜けるITエンジニアへ～	有馬 三郎 (JISA 企画連携委員会委員 株式会社 セゾン情報システムズ テクノベーションセンター長)	1. 2020年現在、あなた自身が考える影響力の大きいITサービスをB2B及びB2Cのそれぞれ複数挙げてください。その理由も記載ください。 2. それらのサービスの根幹となっている技術の渦は何か、またそれが巻き込んでいる周辺技術は何かを記載してください。 3. あなたがもっとも開発に参加したいと思っている既存のITサービスは何ですか？そこに参加するのに足りないと感じているものは何ですか？
第2回	IT/デジタル技術がもたらす社会変革とその実際 ～変わる情報サービス企業とITエンジニアの役割～	田口 潤 (株式会社 インプレス 編集主幹)	1. 価値のあるアイデアを作り出すための、日常の情報収集/観察のやり方 2. 1. を阻害する要因とその解決策
第3回	JISAの国際活動と日本のICT企業のグローバル化について	大須賀 正之 (JISA 国際連携部会 担当部会長 株式会社 CAC Holdings 顧問)	日本のIT産業・企業の維持・発展のために次の観点を踏まえ、「経営者になったつもりで」討議してください。 ① 新たな製品・サービス開発のために ② 新たな市場開拓のために ③ 新たな人材育成のために 何をするのか、如何にするのか、何故するのか意見交換の上、各グループで具体的提案に纏めてください。 本日の講義を聞いてグローバル化についてどんなことを感じたか、一人ひとりの意見を聞かせてください。

(2) JISA D アカデミー

会員各社のデジタルトランスフォーメーションを牽引する人材の育成の起点となるプログラム「JISA D アカデミー」を東京工業大学と連携して開講した。受講生は 14 名。2 か月間 10 コマの講義では、基礎から先端の確かな知識の習得と、事業開発の疑似体験を掛け合わせた内容で構成した。

講義内容	コマ数	講師	授業方法	内容
講義（ビジネス） 事例紹介による迫体験	1コマ	ネフロック	ハイブリッド 11月17日（火） 16時～17時半	ネフロック社 CEO鶴見氏（東工大 OB）によるAIビジネスについての講演
ワークショップ（ビジネス） 事業開発の疑似体験	3コマ	ネフロック	ハイブリッド 11月27日（金） 12月3日（木） 12月7日（月） 全会 16時～17時半	AIビジネス創造ワークショップ 構想～提案～開発（含 データ集め）～について方法論に従って、アイデア出しからローンチ後までを体験
講義（テクノロジー）	6コマ	東工大大学院教授	オンライン（6コマ） （平日19時～20時30分）	1. 人工知能入門 2. 線形代数と確率の基礎 3. 1層ニューラルネット 4. 多層のニューラルネット 5. たたみ込みニューラルネット 6. 人工知能の過去・現在・未来
小論文	—	東工大講師による 査読	2021年2月中	人間中心の豊かな社会を目指すという概念から生まれた Society5.0における人口知能技術の役割は何かを例を挙げて考察せよ。また、予想されるデメリットとその対策についても考察せよ。

(3) ICT カレッジ(IT プロフェッショナル育成研修)

新型コロナウイルス対策のため3月2日から全ての集合講座について一定期間開催中止したが、eラーニングやライブ配信コースといった遠隔コースを拡充し、その結果参加者数は3,187名と前年度(3,805名)に続き3千名を超えた。

研修名	講座数	参加者数
1. 集合講座(ライブ研修含む)	394	608
2. eラーニング&通信教育	99	688
3. e講義動画&サテライト講習会	167	820
4. 新入社員研修	47	41
5. e講義動画ライブラリ		680
6. スキル診断サービス		350
7. 個別研修		0
計	707講座※	3,187名

※講座数は1～5の講座数

(4) IoT ワークショップ

IoT時代にソフトウェア技術者に必要とされる、ハードウェア構造を理解し、ハードウェアを作り出すスキルを身につけることを目的に企画したが、新型コロナウイルスの影響を受け、当初企画していた4月開催から7月開催へ延期。Zoomによる遠隔講義へと変更し会員企業より計8名の参加を得て全12回開催した。10月には研修参加者の成果発表の場として「第6期次世代IoTワークショップオンライン作品展示・成果発表会」を開催し、オンラインから約20名が参加した。

(5) BCP セミナー

令和2年7月20日、JISA初のオンラインセミナー「感染症リスクに備えた

BCP 策定のポイント～SIer 企業としての新型コロナウイルス感染症への対応～」を開催した。事前にコロナ禍におけるテレワークの状況について参加企業にアンケートを実施し、セミナーの内容に反映させた。講師はMS&ADインターリスク総研(株) 事業継続マネジメントグループ 主任コンサルタントの矢野喬士氏。

(6)メンタルヘルスケアセミナー

令和 2 年 12 月 8 日、オンラインセミナー「企業のメンタルヘルスの予防・対処方法について」を開催した。講師はMS&ADインターリスク総研(株) リスクマネジメント第四部 健康経営サービスグループ 上席コンサルタントの 吉田慎吾氏。

(7) 高等学校「情報科 I」に係る企業動画制作に向けた取り組み

令和 2 年 7 月、未来人材の育成に関する支援を支援する目的で 2022 年度からプログラミング学習の組み込みが確定した高等学校「情報 I」の授業動画制作に協賛し、企業動画を提供する機会を得た。その後、企業動画制作募集の説明会を実施し、動画制作希望を募った(9 月)。

(8) R セミナー

DX への対応として、統計分析の基礎知識を身につけた上で、データの収集・分析・活用を主導できる人材の育成研修「ビジネスに活かす R コマンダーと RStudio によるデータ分析」3 日間コース(5 月 21 日、5 月 28 日、6 月 4 日)の開催に向けて準備をしていたが、コロナ禍の影響により中止した。

(9) シリコンバレー研修

令和 2 年 9 月と 11 月に実施予定であったが、コロナ禍の影響により中止した。

(10) 教員民間企業研修

一般財団法人経済広報センターが実施する「2020 年度教員の民間企業研修」は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催中止となった。

(11) その他のセミナー及び説明会

開催日	名称
5月15日	「ニュー・ノーマルに向けた日越 IT ビジネス協力」オンラインセミナー
7月4日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第1回
7月11日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第2回
7月18日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第3回
7月20日	オンラインセミナー「感染症リスクに備えた BCP 策定のポイント ～SIer 企業の新型コロナウイルス感染症への対応～」
7月25日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第4回
8月5日	オンライン「DC 新加入者合同投資教育」
8月5日	オンライン「内閣官房 IT 総合戦略室によるガバメントネットワーク整備の実証に係る説明会」
8月8日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第5回
8月15日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第6回
8月22日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第7回
8月29日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第8回
9月2日	オンライン「文部科学省による高等学校「情報 I」授業動画 企業制作動画の作成に関わる説明会」
9月5日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第9回
9月12日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第10回
9月19日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第11回
9月26日	第6期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第12回
10月3日	第6期 次世代 IoT ワークショップ オンライン作品展示・成果発表会
10月5日～ 11月27日	オンライン講座 実践サービスデザイン～顧客のデジタル革命の推進役となるために～
10月7日	日韓 IT オンラインセミナー 2020
10月7日	アジャイルセミナー「チームが置かれた状況から考える、アジャイル開発の実践と DX へのアプローチ」
10月12日	人材革新イベント「トップガン人材とのオンライン対話プログラム～講演と対話～」
10月26日 ～2月15日	[オンライン]技術者のマインドシフトに係る集合研修
10月27日	JISA Digital Masters Forum 2020 (JD MF) ニューノーマル時代の DX
11月16日 ～12月17日	JISA ステップ・アップ・オンラインツアー
11月17日 ～1月31日	Tokyo Tech Innovation(東京工業大学 100%出資会社)との連携プログラム「Dアカデミー」
12月8日	オンラインセミナー「企業のメンタルヘルスの予防・対処方法について」
12月15日	ソフトウェアイノベーションシンポジウム(SIS)2020

開催日	名 称
12月16日 ～2月26日	オンライン講座 アジャイル開発の基本～アジャイル開発活用の推進役となるために～
12月21日	オンラインセミナー「財務省担当官による消費税インボイス制度対応に関する説明会」
1月22日	「変わる、IT 業界の働き方 ～テレワークにより加速した働き方改革」企業向けセミナー
3月23日	収益認識会計基準の実務対応セミナー「会計基準適用に係る最終点検」

1 1 . 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会

令和 3 年 1 月 7 日に開催を予定していた新年賀詞交歓会は、新型コロナウイルス感染に係る非常事態宣言が発令され、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑みて、中止とした。

(2) 総会情報交換会

令和 2 年 6 月 12 日に開催を予定していた定時総会情報交換会は、新型コロナウイルス感染に係る非常事態宣言が発令され、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑みて、中止とした。

(2) JISA Digital Masters Forum (JDMF) 2020

令和 2 年 10 月 27 日、「JISA Digital Masters Forum 2020 ニューノーマル時代の DX」をオンライン開催した。

【プログラム】

- ・基調講演「医療はDXでどう変わるか？～新型コロナとデータ活用の未来」
宮田裕章氏（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授）
- ・招待講演「ニューノーマル時代のシリコンバレーのビジネス」
森健氏（GoAhead Ventures 創業者/マネージング・パートナー）
- ・JISA 副会長公開討論会
「ニューノーマルにおける情報サービス産業の Purpose」
- ・JISA Awards Winner 受賞記念講演
「仮想セキュアネットワーク空間プラットフォーム『amigram』」
石田晃太氏（(株)網屋 代表取締役社長）
- ・JISA 変革プロジェクトセッション
「課題発見力・課題解決力を育てる創造的探究学習～デザイン思考と ICT で実社会に革新を起こす～」
織田澤博樹氏（学校法人鶏鳴学園 青翔開智中学校・高等学校校長
校長）
齋藤学座長（未来の学び(中学校デジタル化)プロジェクト）

(4) 政策要望・意見交換等

(a) 情報産業振興議員連盟

令和 2 年 10 月 16 日、自民党本部において情報産業振興議員連盟の会合が開催され、原会長が「デジタル社会の社会課題解決への挑戦～世界で戦う「IT アスリート」の輩出～」と題して、協会活動紹介と政策要望を行った。

(b) (独)情報処理推進機構

令和 2 年 11 月 19 日、正副会長と IPA 役員との意見交換会をオンライン開催した。両団体の活動紹介を行った後、IPA の DX の取組等について意見交換を行い、両団体の連携強化を確認した。

1 2 . 情報提供・広報・出版

(1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- ・JISA ホームページは、中小企業経営強化税制証明書、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.1222 から No.1268 まで 47 回、原則毎週発行した。令和 3 年 3 月末現在、約 6,700 ユーザーに配信している。
- ・プレスリリースを 6 件、メディア関係者にメール配信した。
- ・JISA WEB メンバーは JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供している。令和 3 年 3 月末現在のメンバー登録数は 5,874 ユーザーで、前年同月の 5,730 ユーザーから 144 ユーザー増加した。

(2) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 3,000 部)は No.137 から No.140 まで 4 回発行した。

・今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
DXビジネス全体像の可視化～情報サービス産業白書2020年版
「ニュー・ノーマル」時代のテレワーク環境 ～テレワーク開発環境によるイノベーション促進～
JISA画像意匠FAQ集【第2版】
クラウドサービスモデル利用規約と解説
2020年版 情報サービス産業 基本統計調査
令和2年度 情報サービス産業 賃金データ
2021年版 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告

(3) 広報サイト「irodoru」

会員企業で働く人たちの仕事・環境・ライフスタイルなどを紹介することで、若者が情報サービス産業界を身近に感じ、この業界で働きたくなる情報メディアを目指し、若者に向けて業界の情報を発信している。令和2年度は、新規記事を毎週1本のペース(総数 60 本)で掲載した。また明治大学と長崎大学とのコラボレーション講義に参加した大学生と irodoru について意見交換し、得られた意見を踏まえ、メニューのレイアウト変更、タグ表示の見直し、業界や職種紹介記事の追加など WEB サイトのデザインやコンテンツ内容等の改善に努めた。

13. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
4月	情報システム開発契約のセキュリティ仕様作成のためのガイドライン(案)に関する意見(独立行政法人情報処理推進機構 宛)
8月	対面や書面・押印での手続きを求める規制・制度の見直しに関する要望(自民党行政改革推進本部 宛)
11月	令和3年度予算・税制等に関する要望書(自民党税制調査会宛)

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和2年3月期)
4月	人事労務(賃金改定／採用計画等)に関するアンケート調査
6月	JISA会員企業の新入社員による就職活動実態調査2020

6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和2年6月期)
7月	2020年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	2020年度 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
8月	ダイバーシティのこれから～女性活躍推進と多様な働き方～
9月	情報サービス産業白書2020年版用・事業者アンケート 「情報サービス産業動向調査」
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和2年9月期)
10月	「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画フォローアップ調査
10月	IT業界の働き方に関する経年変化と新型コロナウイルスの影響 企業向け調査
10月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
11月	情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
11月	情報サービス産業 DX推進に関する経営者意識調査
12月	クラウドサービスモデル利用規約(案)に関する意見募集
12月	情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査
12月	デジタル庁設置に係る課題・要望事項に関する意見募集
12月	JISA将来見通し・雇用判断DI調査(令和2年12月期)
1月	情報サービス産業 収益認識会計基準適用実態調査
1月	平成2年度 賃金調査
2月	地域団体における現状認識と課題等に関する意見募集
2月	DXに関するITアーキテクト動向調査
3月	2021年度 事業計画案に関する意見募集について
3月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和3年3月期)

14. プライバシーマーク制度

令和2年4月から令和3年3月にかけて、プライバシーマーク審査会を開催し、更新141件、合併8件、審査を行った。また当協会が審査を行ったプライバシーマーク付与事業者から報告された個人情報に関する事故102件について審議し、2件の措置なし、98件の注意措置、2件の勧告措置を決定した。

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	令和2年6月11日	0	12	0	12
第2回	令和2年7月13日	0	15	1	16
第3回	令和2年8月28日	0	22	1	23
第4回	令和2年9月25日	0	13	1	14
第5回	令和2年10月30日	0	18	0	18
第6回	令和2年12月14日	0	22	2	24
第7回	令和3年1月26日	0	13	2	15
第8回	令和3年2月26日	0	12	0	12
第9回	令和3年3月26日	0	14	1	15
合計		0	141	8	149

15. 保険・年金・税制対応

(1) 情報サービス業者賠償責任保険

・高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、充実した独自の特約を付帯した賠償責任保険を用意。毎年6月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

(2) グループ保険

・企業からの弔慰金、役員・従業員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。毎年7月に一斉募集を行っている。

(3) 労災保険上乘せ補償

- ・政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。被保険者無記名方式で加入でき、保険料には40%の優良割引が適用される。毎年1月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

(4) 総合型確定拠出年金

- ・JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。新加入者合同投資教育の実施(令和2年8月5日オンライン開催)、継続教育「モバイルラーニング」の受講料補助、担当者を対象とした法令改正の説明会(令和3年3月11日オンライン開催)など、加入企業やその担当者のサポートに努めている。

(5) 中小企業経営強化税制証明書の発行

平成29年4月より中小企業等経営強化法に基づいた本税制の適用対象ソフトウェアの証明書を発行しており、今期は4,654枚を発行(前年同期比1,574枚減。事務手数料:1通6千円又は3千円。JISA会員はそれぞれ1/3)。